



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 FCM株式会社

上場取引所 東

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,482	28.5	454	161.3	454	169.5	302	168.3
29年3月期第3四半期	13,601	△16.0	174	△75.5	168	△76.3	112	△76.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	177.43	—
29年3月期第3四半期	66.13	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	12,399	4,342	35.0	2,548.87
29年3月期	10,811	4,079	37.7	2,394.70

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,342百万円 29年3月期 4,079百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	56.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	20.6	490	71.0	490	75.2	315	76.9	184.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,704,267 株	29年3月期	1,704,267 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	534 株	29年3月期	534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,703,733 株	29年3月期3Q	1,703,733 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は売上高17,482,039千円(前年同期比28.5%増)、営業利益454,962千円(前年同期比161.3%増)、経常利益454,490千円(前年同期比169.5%増)、四半期純利益302,291千円(前年同期比168.3%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は5,413,358千円(前年同期比16.3%増)となりました。民生分野で強まっているコネクタの微細化要求に対応して新鋭設備を導入した当初は、生産性・稼働率とも思うようにあがりませんでした。生産方法の改善などを進め、安定稼働に目途がつく状況となりました。一方で自動車、産業機器、医療機器向けの製品群も堅調に推移しており、稼働率の回復による利益率の改善が進み、当該セグメントの経常利益は243,983千円(前年同期比326.4%増)となりました。

(電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は12,068,680千円(前年同期比34.9%増)となりました。国内銅建値が2017年12月には810.0円/kg(月平均)となるなど前年同期に比べ高値で推移したことで、売上高だけでなく原材料費も大きく増加しました。受注の加工賃ベースでは、主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工も計画を上回る順調な推移となっております。

高水準の設備稼働を維持できたことなどから、当該セグメントの経常利益は210,507千円(前年同期比88.9%増)となりました。

売上高

単位(千円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	4,652,858	34.2%	5,413,358	31.0%	16.3%
電気機能線材事業	8,948,163	65.8%	12,068,680	69.0%	34.9%
合計	13,601,022	100.0%	17,482,039	100.0%	28.5%

加工売上高

単位(千円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	2,281,680	72.8%	2,594,412	72.8%	13.7%
電気機能線材事業	853,119	27.2%	969,751	27.2%	13.7%
合計	3,134,800	100.0%	3,564,163	100.0%	13.7%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

(貸借対照表の状況)

総資産は12,399,170千円となり、前事業年度末に比べ1,587,539千円増加しました。これは現金及び預金が799,978千円、受取手形及び売掛金が943,178千円増加したことと、機械及び装置(純額)が149,966千円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,056,578千円となり、前事業年度末に比べ1,324,876千円増加しました。これは買掛金が1,274,074千円、未払法人税等が62,331千円増加したことと、借入金が171,934千円減少したことなどによるものです。

純資産は4,342,592千円となり、前事業年度末に比べ262,663千円増加しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の増加を反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて799,978千円増加し、929,215千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176,756千円の収入(前年同四半期累計期間は976,333千円の収入)となりました。主な収入は税引前四半期純利益448,101千円、減価償却費385,819千円、仕入債務の増加額1,274,074千円であり、主な支出は法人税等の支払額99,136千円、売上債権の増加額943,178千円、たな卸資産の増加額26,942千円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出148,552千円などにより150,237千円の支出(前年同四半期累計期間は844,158千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額200,000千円、長期借入れによる収入100,000千円のほか、長期借入金の返済による支出471,934千円、配当金の支払額54,607千円などにより226,541千円の支出(前年同四半期累計期間は452,809千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、電子機能材事業での設備の導入と安定した稼働に時間を要しましたが、両事業とも順調な推移となりました。第4四半期においても受注状況は概ね順調であり、更なる向上に向けた取り組み事項の解決に注力してまいります。

なお、平成30年3月期の業績予想については、現時点での変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,237	929,215
受取手形及び売掛金	4,978,400	5,921,578
仕掛品	472,603	377,629
原材料及び貯蔵品	493,569	615,486
繰延税金資産	17,303	18,863
その他	16,013	35,020
流動資産合計	6,107,127	7,897,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	979,311	920,113
機械及び装置(純額)	1,381,270	1,231,303
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	14,617	16,444
その他(純額)	254,058	226,058
有形固定資産合計	4,493,239	4,257,901
無形固定資産	16,292	20,972
投資その他の資産		
投資有価証券	27,470	49,261
繰延税金資産	154,508	162,086
その他	12,991	11,155
投資その他の資産合計	194,970	222,503
固定資産合計	4,704,503	4,501,377
資産合計	10,811,630	12,399,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,084,408	4,358,482
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,992	1,285,996
未払法人税等	64,965	127,297
役員賞与引当金	2,300	-
その他	292,673	409,544
流動負債合計	4,940,340	6,481,320
固定負債		
長期借入金	1,232,463	970,525
退職給付引当金	487,183	533,017
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,791,362	1,575,257
負債合計	6,731,702	8,056,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,566,828	2,814,600
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,080,201	4,327,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272	14,619
評価・換算差額等合計	△272	14,619
純資産合計	4,079,928	4,342,592
負債純資産合計	10,811,630	12,399,170

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,601,022	17,482,039
売上原価	12,449,430	16,017,618
売上総利益	1,151,591	1,464,420
販売費及び一般管理費	977,501	1,009,458
営業利益	174,090	454,962
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1,009	1,041
助成金収入	144	-
受取賃貸料	3,231	3,231
スクラップ売却益	352	1,502
固定資産税還付金	-	3,389
その他	2,856	3,428
営業外収益合計	7,602	12,599
営業外費用		
支払利息	6,595	6,894
売上割引	3,988	4,299
賃貸費用	1,566	761
その他	888	1,116
営業外費用合計	13,039	13,071
経常利益	168,653	454,490
特別利益		
投資有価証券売却益	781	-
固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	781	1,499
特別損失		
固定資産除却損	1,417	7,888
特別損失合計	1,417	7,888
税引前四半期純利益	168,017	448,101
法人税、住民税及び事業税	62,153	160,930
法人税等調整額	△6,805	△15,120
法人税等合計	55,348	145,810
四半期純利益	112,669	302,291

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	168,017	448,101
減価償却費	335,171	385,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	△2,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,631	45,833
受取利息及び受取配当金	△1,018	△1,048
支払利息	6,595	6,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,499
固定資産除却損	1,417	7,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△781	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,141	△943,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219,004	△26,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	939,199	1,274,074
その他	20,426	87,398
小計	1,115,314	1,281,041
利息及び配当金の受取額	1,018	1,048
利息の支払額	△6,651	△6,857
法人税等の支払額	△133,928	△99,136
その他	581	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,333	1,176,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△932	△915
投資有価証券の売却による収入	7,123	—
有形固定資産の取得による支出	△838,301	△148,552
有形固定資産の売却による収入	—	7,380
無形固定資産の取得による支出	△11,041	△8,404
その他	△1,007	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,158	△150,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	200,000
長期借入れによる収入	1,180,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△292,746	△471,934
配当金の支払額	△134,444	△54,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,809	△226,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,984	799,978
現金及び現金同等物の期首残高	176,671	129,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	761,656	929,215

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,652,858	8,948,163	13,601,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,652,858	8,948,163	13,601,022
セグメント利益	57,222	111,431	168,653

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,413,358	12,068,680	17,482,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,413,358	12,068,680	17,482,039
セグメント利益	243,983	210,507	454,490

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。